

貸借対照表(一般会計等)

(平成31年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	119,332	固定負債	50,292
有形固定資産	111,962	地方債	41,416
事業用資産	72,060	長期未払金	441
土地	36,650	退職手当引当金	8,350
立木竹	1	損失補償等引当金	84
建物	86,718	その他	—
建物減価償却累計額	△ 52,983	流動負債	6,562
工作物	3,348	1年内償還予定地方債	4,734
工作物減価償却累計額	△ 1,746	未払金	132
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	607
航空機	—	預り金	1,088
航空機減価償却累計額	—	その他	1
その他	—		
その他減価償却累計額	—	負債合計	56,853
建設仮勘定	72	【純資産の部】	
インフラ資産	39,664	固定資産等形成分	125,021
土地	8,886	余剰分(不足分)	△ 53,999
建物	3,701		
建物減価償却累計額	△ 1,717		
工作物	41,821		
工作物減価償却累計額	△ 14,530		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,502		
物品	3,195		
物品減価償却累計額	△ 2,957		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	—		
投資その他の資産	7,370		
投資及び出資金	3,768		
有価証券	323		
出資金	3,444		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	780		
長期貸付金	14		
基金	2,842		
減債基金	123		
その他	2,719		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 34		
流動資産	8,543		
現金預金	2,637		
未収金	228		
短期貸付金	4		
基金	5,685		
財政調整基金	5,685		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 11		
資産合計	127,875	純資産合計	71,022
		負債及び純資産合計	127,875

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	42,850
業務費用	24,106
人件費	8,473
職員給与費	6,804
賞与等引当金繰入額	607
退職手当引当金繰入額	618
その他	444
物件費等	14,997
物件費	10,732
維持補修費	1,146
減価償却費	3,119
その他	1
その他の業務費用	636
支払利息	300
徴収不能引当金繰入額	34
その他	302
移転費用	18,743
補助金等	3,190
社会保障給付	11,114
他会計への繰出金	2,940
その他	1,499
経常収益	2,495
使用料及び手数料	1,116
その他	1,379
純経常行政コスト	40,354
臨時損失	11
災害復旧事業費	10
資産除売却損	1
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	0
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	—
純行政コスト	40,360

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	70,153	125,346	△ 55,193
純行政コスト(△)	△ 40,360		△ 40,360
財源	41,231		41,231
税収等	31,714		31,714
国県等補助金	9,517		9,517
本年度差額	870		870
固定資産等の変動(内部変動)		△ 324	324
有形固定資産等の増加		2,104	△ 2,104
有形固定資産等の減少		△ 3,785	3,785
貸付金・基金等の増加		2,799	△ 2,799
貸付金・基金等の減少		△ 1,442	1,442
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△ 2	△ 2	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	868	△ 326	1,194
本年度末純資産残高	71,022	125,021	△ 53,999

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	40,103
業務費用支出	21,360
人件費支出	8,934
物件費等支出	11,879
支払利息支出	300
その他の支出	247
移転費用支出	18,743
補助金等支出	3,190
社会保障給付支出	11,114
他会計への繰出支出	2,940
その他の支出	1,499
業務収入	43,496
税込等収入	32,021
国県等補助金収入	9,016
使用料及び手数料収入	1,115
その他の収入	1,344
臨時支出	10
災害復旧事業費支出	10
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	3,382
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,014
公共施設等整備費支出	1,570
基金積立金支出	2,219
投資及び出資金支出	14
貸付金支出	211
その他の支出	—
投資活動収入	1,260
国県等補助金収入	501
基金取崩収入	538
貸付金元金回収収入	216
資産売却収入	6
その他の収入	—
投資活動収支	△ 2,753
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,615
地方債償還支出	4,614
その他の支出	1
財務活動収入	3,400
地方債発行収入	3,400
その他の収入	—
財務活動収支	△ 1,215
本年度資金収支額	△ 586
前年度末資金残高	2,135
本年度末資金残高	1,548
前年度末歳計外現金残高	1,110
本年度歳計外現金増減額	△ 22
本年度末歳計外現金残高	1,088
本年度末現金預金残高	2,637

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	126,298	632	142	126,789	54,729	2,015	72,060
土地	36,637	13	-	36,650	-	-	36,650
立木竹	1	-	-	1	-	-	1
建物	86,116	602	-	86,718	52,983	1,935	33,735
工作物	3,345	3	-	3,348	1,746	80	1,602
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	200	14	142	72	-	-	72
インフラ資産	55,025	1,409	523	55,911	16,247	1,000	39,664
土地	8,886	22	22	8,886	-	-	8,886
建物	3,701	-	-	3,701	1,717	77	1,984
工作物	40,670	1,151	-	41,821	14,530	923	27,292
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,768	236	501	1,502	-	-	1,502
物品	3,192	64	61	3,195	2,957	96	238
合計	184,515	2,105	726	185,894	73,932	3,112	111,962

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	13,485	35,048	3,540	4,936	431	890	13,729	72,060
土地	8,943	18,144	1,807	1,655	236	232	5,633	36,650
立木竹	1	-	-	0	-	-	-	1
建物	3,035	16,859	1,720	3,280	195	654	7,992	33,735
工作物	1,452	38	10	0	0	4	98	1,602
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	54	8	3	1	-	-	6	72
インフラ資産	38,702	539	0	224	0	196	3	39,664
土地	8,100	537	-	224	0	23	3	8,886
建物	1,984	-	-	-	-	-	-	1,984
工作物	27,116	2	0	0	0	173	-	27,292
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,502	-	-	-	-	-	-	1,502
物品	1	48	25	0	0	136	27	238
合計	52,189	35,635	3,566	5,160	431	1,223	13,759	111,962

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) = (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) = (E)	評価差額 (C) - (E) = (F)	(参考)財産に関する調書記載額
東京電力(株)	0	0	0	0	0	0	0
キッコーマン(株)	0	0	0	0	0	0	
東武鉄道(株)	0	0	0	0	0	0	
合計	-	-	0	-	0	0	0

※平成30年度中に譲渡したため該当はありません。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) = (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) = (F)	実質価格 (D) × (F) = (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考)財産に 関する調書記 載額
水道事業会計	918	26,946	6,539	20,407	18,124	5.06%	1,033	-	918
北千葉広域水道企業団	2,424	135,958	49,921	86,037	79,743	3.04%	2,616	-	2,424
野田業務サービス(株)	7	94	66	29	10	67.00%	19	-	7
野田市開発協会	36	1,239	952	287	70	50.71%	146	-	36
野田市土地開発公社	5	1,098	290	808	5	100.00%	808	-	5
株野田自然共生ファーム	310	380	77	303	※ 311	99.92%	303	-	310
合計	3,700	-	-	-	-	-	4,923	0	3,700

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※株野田自然共生ファームの資本金は払込金額を記載

※出資割合は円単位で計算しています。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C)=(D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)=(F)	実質価格 (D)×(F)=(G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H)=(I)	(参考)財産に 関する調書記 載額
野田ガス(株)	5	4,584	1,074	3,510	50	10.00%	351	-	5	5
(株)千葉日報社	0	1,243	816	427	360	0.06%	0	-	0	0
(株)バイエフエム	1	3,221	306	2,915	800	0.14%	4	-	1	1
千葉園芸プラスチック加工(株)	0	177	26	151	60	0.17%	0	-	0	0
紫興業(株)	1	6,971	4,376	2,595	96	0.52%	13	-	1	1
千葉県信用保証協会	19	1,073,205	1,003,288	69,917	46,650	0.04%	28	-	19	19
千葉県農業信用基金協会	5	204,467	197,454	7,012	4,029	0.12%	8	-	5	5
千葉県畜産協会	0	3,000	189	2,811	125	0.33%	9	-	0	0
千葉県消防協会	1	173	2	171	109	1.08%	2	-	1	1
千葉県文化振興財団	2	990	326	665	574	0.33%	2	-	2	2
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	3	2,354	94	2,259	2,135	0.12%	3	-	3	3
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	5	674	1	673	627	0.86%	6	-	5	5
(公財)千葉ヘルス財団	3	574	1	573	567	0.56%	3	-	3	3
(公財)千葉県下水道公社	4	4,374	2,957	1,416	367	1.09%	15	-	4	4
(公財)千葉県動物保護管理協会	2	282	1	281	280	0.67%	2	-	2	2
(公財)千葉県建設技術センター	3	1,339	363	977	416	0.67%	7	-	3	3
(公財)千葉県教育振興財団	7	2,283	188	2,096	23	30.17%	632	-	7	7
地方公共団体金融機構	7	24,755,829	24,488,401	267,428	16,602	0.04%	107	-	7	7
合計	68	-	-	-	-	-	1,194	0	68	68

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※出資割合は円単位で計算しています。

附属明細書(一般会計等)

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する調書 記載額
【財政調整基金】	5,685	-	-	-	5,685	5,685
【減債基金】	123	-	-	-	123	123
【その他基金】	2,003	-	716	-	2,719	2,719
教育文庫基金	1	-	-	-	1	1
中央小学校児童奨学基金	0	-	-	-	0	0
清水保育所備品基金	0	-	-	-	0	0
愛のともしび基金	19	-	-	-	19	19
社会福祉施設整備基金	60	-	-	-	60	60
老人福祉基金	33	-	-	-	33	33
公共施設整備基金	317	-	-	-	317	317
職員退職手当積立基金	125	-	-	-	125	125
防災研究基金	0	-	-	-	0	0
鉄道建設基金	460	-	-	-	460	460
東日本大震災復興基金	0	-	-	-	0	0
社会教育施設整備基金	12	-	-	-	12	12
都市公園整備基金	51	-	-	-	51	51
みどりのふるさと基金	50	-	-	-	50	50
廃棄物減量基金	425	-	-	-	425	425
クリーンセンター公害対策基金	13	-	-	-	13	13
はやま工業団地公共施設維持管理基金	14	-	-	-	14	14
学校施設整備等基金	25	-	-	-	25	25
土地開発基金(現金)	387	-	-	-	387	387
土地開発基金(土地)	-	-	716	-	716	716
高額療養費貸付基金	10	-	-	-	10	10
次木親野井特定土地区画整理事業基金	-	-	0	-	0	0
合計	7,811	-	716	-	8,527	8,527

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
育英事業貸付金	14	0	3	0	17
看護師等修学資金貸付金	0	0	0	0	0
住宅新築資金等貸付金	0	0	1	0	2
合計	14	0	4	0	18

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	(備考) 5年欠損率
【市税】	564	33	5.8%
【分担金及び負担金】	12	1	7.2%
【使用料及び手数料】	4	0	10.7%
【貸付金元利収入】	185	0	0.0%
【諸収入】	14	0	0.8%
次木親野井特定土地区画整理 事業特別会計 【諸収入】	1	0	0.0%
合計	780	34	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	(備考) 5年欠損率
【市税】	164	10	5.8%
【分担金及び負担金】	6	0	7.2%
【使用料及び手数料】	4	0	10.7%
【貸付金元利収入】	2	0	0.0%
【諸収入】	52	0	0.8%
次木親野井特定土地区画整理 事業特別会計 【諸収入】	0	0	0.0%
合計	228	11	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年以内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,532	237	1,452	-	801	278	-	-	-	-
公営住宅建設	105	14	84	21	-	-	-	-	-	-
災害復旧	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	5,850	541	1,207	-	4,150	334	-	-	-	159
一般単独事業	12,110	1,842	107	1,165	8,126	2,712	-	-	-	-
その他	3,098	364	856	1,758	3	13	-	-	-	468
【特別分】										
臨時財政対策債	21,945	1,610	19,599	2,346	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	510	125	510	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	46,150	4,734	23,815	5,290	13,080	3,338	-	-	-	627

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

(2)負債項目の明細

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
46,150	43,248	2,176	366	127	45	63	125	0.56

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
46,150	4,734	4,922	4,906	4,617	4,171	14,642	6,125	1,862	172

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

附属明細書(一般会計等)

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	596	607	596		607
退職手当引当金	8,822	618	1,090		8,350
損失補償等引当金	106			22	84
徴収不能引当金	67	34	53	3	45
(うち長期延滞債権分)	53	34	53		34
(うち未収金分)	14			3	11
合計	9,591	1,259	1,739	25	9,086

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	連続立体交差事業負担金	千葉県	618	街路費
	今上木野崎線街路事業負担金	千葉県	3	街路費
	その他		198	
	計		819	
その他の補助金	後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,208	老人福祉費
	保育所運営助成費	対象団体	202	保育所費
	地方公務員等共済組合法による負担金	千葉県市町村職員共済組合	97	その他
	その他		865	
	計		2,371	
合計			3,190	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	22,979	
		地方譲与税	394	
		税関連交付金	3,309	
		地方特例交付金	135	
		地方交付税	4,241	
		交通安全対策特別交付金	16	
		分担金及び負担金	612	
		寄附金	27	
		小計	31,714	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	496
			都道府県支出金	5
			計	501
		経常的補助金	国庫支出金	6,177
			都道府県支出金	2,839
			計	9,016
小計	9,517			
合計	税収等		31,714	
	国県等補助金		9,517	
	合計		41,231	

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	40,360	9,016	2,133	24,832	4,379
有形固定資産等の増加	2,104	501	1,266	337	-
貸付金・基金等の増加	2,799	-	-	2,799	-
その他	-	-	-	-	-
合計	45,264	9,517	3,400	27,969	4,379

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

附属明細書(一般会計等)

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,548
合計	1,548

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

注記【一般会計等財務書類】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として取得原価により計上していますが、取得原価が不明なものは再調達原価を基礎とした金額で評価しています。ただし、道路、河川及び水路の敷地については備忘価額1円としています。

また、昭和59年以前に取得した道路、河川及び水路の敷地を除く有形固定資産においては、原則として取得原価不明なものとして取り扱います。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当事項はありません。

② 有価証券

ア 市場価格のあるもの

平成30年度中に譲渡したため該当はありません。

イ 市場価格のないもの

取得原価により計上しています。

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

該当事項はありません。

イ 市場価格のないもの

出資金額により計上しています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項はありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たり300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で計上しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当事項はありません。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、徴収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たり300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定 債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
野田市開発協会	—	84 百万円	760 百万円	844 百万円
千葉県信用保証協会	—	—	147 百万円	147 百万円
野田市土地開発公社	—	—	290 百万円	290 百万円
計	—	84 百万円	1,197 百万円	1,282 百万円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟で損害賠償の請求を受けている主なものは次のとおりです。

松戸地裁 平成 29 年（ワ）第 917 号

損害賠償請求事件 金 200 万円及び利子

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計、用地取得特別会計、次木親野井特定土地区画整理事業特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、公営企業会計相当分については決算統計上の普通会計には含まれません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—%	—%	5.9%	26.9%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 442 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
継続費通次繰越（一般会計）	2 百万円
繰越明許費（一般会計）	1,031 百万円
繰越明許費（用地取得特別会計）	12 百万円
事故繰越（一般会計）	55 百万円
計	1,100 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事業

該当事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

野田市財産処分審査委員会において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 75 百万円（281 百万円）

土地 75 百万円（281 百万円）

売却可能価格は、固定資産評価額としています（平成 30 年 1 月 1 日時点）。

上記の（281 百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

該当事項はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 39,215 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	30,197 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,208 百万円
将来負担額	66,455 百万円
充当可能基金額	11,120 百万円
特定財源見込額	7,070 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	41,249 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	3,382 百万円
支払利息支出	300 百万円
投資活動収支	△2,753 百万円
<u>基礎的財政収支</u>	<u>929 百万円</u>

② 既存情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	50,144 百万円	48,760 百万円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	▲1,988 百万円	▲18 百万円
資金収支計算書	48,156 百万円	48,742 百万円

地方地自法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は、「一般会計」を対象としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（用地取得特別会計、次木親野井特定土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	3,382 百万円
減価償却費	▲3,119 百万円
徴収不能引当金の増減額	22 百万円
退職手当引当金の増減額	▲472 百万円
賞与等引当金の増減額	11 百万円
損失補償等引当金の増減額	▲22 百万円
未収金・長期延滞債権の増減額	▲403 百万円
固定資産除売却損益	5 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	501 百万円
<u>その他の資産・負債の増減額</u>	<u>1,163 百万円</u>
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>868 百万円</u>

④ 一時借入金

該当事項はありません。なお、一時借入金の限度額は 1,000,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

該当事項はありません。